

プミポン国王崩御後の一般消費者向けビジネスの動向について（12月1～2日時点）

ジェトロおよびバンコク日本人商工会議所では、12月1日の新国王の即位を踏まえ、小売り、飲食、旅行などの消費者向けサービスに従事する日系企業など（一部タイ地場企業を含む）23社にプミポン国王崩御から11月末までの期間における売上げへの影響、現時点での回復状況、今後の見通しなどに関する聞き取り調査を行った。

なお、ジェトロでは10月13日の国王崩御から11月11日までの約1カ月間で計4回、幅広い業種の主要日系（商社、自動車・同部品、電機、素材、金融、流通等）に30社に、国王崩御後のビジネスへの影響に関する聞き取り調査を行ってきた。今回の調査では、同30社の中から、消費者向け（B to C）ビジネスを対象業種を限定して企業の抽出を行うとともに、飲食や旅行などの業種で新たな企業を対象に加え、聞き取りを行った。

結果概要は以下のとおり。

<売上げの変化および回復状況について>

- 国王崩御後、10月半ばから11月末までの売上げの状況の変化に関しては、回答企業23社のうち、「減少した」（「わずかに減少」、「一時的に減少」を含む）と回答した企業が13社、「影響なし」との回答が6社、一方、特需などの影響により「増加した」との企業が2社であった。また2社は不明、もしくは回答見合わせとなった。消費者向けビジネス（B to C）に限定した場合、聞き取り先企業の過半数が、売上げに関し、マイナスの影響を受けたことが明らかとなった。
- 売上げが「減少した」と回答した13社のうち、12月1～2日時点における売上げの回復状況については、「すでに崩御前（例年通り）の状況に回復した」と回答した企業が6社、「改善傾向にある」とした企業が5社となり、8割以上（13社中11社）の企業で、回復もしくは改善傾向が見られる。
- とりわけ旅行関係では、「国王崩御後の影響はほとんど出なかった。日本発の予約等にもキャンセルはなかった。」、「一部、日本からの出張の抑制などの動きがあったが、既に影響が出た期間は終了。売上げ全体への影響はトータルでそれほど大きくなかった」、「影響はほとんど出ていない。11月末に開催した日本向け旅行フェアでは過去最高の約6万人が来場し、販売目標を上回る成果を得た」など、売上げへの影響が軽微にとどまり、既に平常通り戻っている様子を伝えるコメントが目立つ。
- 飲食や一般小売りでは、「10～11月は、酒類が10%以上の落ち込み、そのほか、美容や健康関連の売上げ（特に高級品）が落ちている」、「日本人向けの居酒屋（個店）の売上が減っている」などのコメントがあり、服喪期間中の催事や酒宴などの自粛が、売上げに影響している状況がうかがえる。
- さらに、「自粛している業界の影響を受けて、売上が減少している部門がある」と、間接的な要因による売上の減少を示唆するコメントも見られる。

#### <今後の売上げへの影響見通しについて>

- 今後の売上げへの影響については、旅行業界など中心に「前年通り」、「年末の予約を含めて今後については影響なし」などのコメントが見られる一方、小売り・飲食業界などからは、「忘年会シーズンだが昨年並みの売上げは厳しいものと思われる」、「クリスマスパーティーの自粛に伴うクリスマスプレゼント需要の減退を懸念」などとのコメントもあり、業界や取扱商品によって温度差が見られる。
- また、年末のギフト商戦に関しては、「年末恒例のギフトバスケット(ハンパー)の販売はすでに開始しており、地場企業を中心にオーダーも入り始めている」との回答がある一方、売上げ見通しに関しては、「取引先等へ配るギフトバスケットの販売は例年を下回る見通し」、「地場企業よりもむしろ日本企業の間で年末のギフト交換を自粛する動きがあり、売上げへの影響を懸念する」とのコメントも出ている。

#### <事業活動の変化について>

- 仕入に関する変化(納入業者側の状況など)に関しては、回答があった23社すべてが「影響なし」、もしくは「変化なし」との回答であった。アパレル関連では、「一時的に(哀悼を示す)黒の生地が不足し、中国からの調達が必要となったものの、すでに国内調達が可能になっており問題はなし」とのコメントが見られた。
- 一方、在庫に関しては1社から「黒色以外の製品で過剰在庫が出ている」との回答があったものの、その他22社は「変化なし」、「影響なし」との回答であった。
- 人員等に関しても、「影響あり」との回答はゼロであった。通常勤務が継続されている。
- 今後の経営計画(設備投資、店舗展開、人員増強)の変化については、23社のうち1社が「次年度の予算計画は下方修正せざるを得ない」としているものの、その他すべての企業は「変化なし」、「影響なし」との回答であった。

#### <服喪期間の政府通達による影響>

- 社外事業に関連する影響では、「服喪明け後、11月18日より広告宣伝を再開」、「30日経過した後のイベントは通常通り実施している」、「今後実施するお客様向けのイベントについては中止の予定はない」、「店内のBGMなどを徐々に明るい音楽に戻している」など、服喪期間が終了したことに伴い、広告宣伝や対外イベントを再開する動きが見られる。
- 他方、社内向けのイベントについては、多くの企業で、パーティーやゴルフコンペなどのイベントを自粛する期間を、30日間から100日間を目途に延長する対応が取られている。「新製品発表会等、イベントの一部は2月以降に延期。社内行事関連等は、100日を目処に自粛を継続中」、「1カ月間の祝賀的行事、懇親イベントの中止・延期を通達していたが、100日間は同様の対応とすることを決定」、「100日経過するまではゴルフコンペ等の社内イベントは中止。ニューイヤーパーティーも中止」などのコメントが見られる。

以上